「鹿児島県内のデジタル化に係る状況調査」業務委託 賞問回答書

※仕様書:「鹿児島県内のデジタル化に係る状況調査」業務委託仕様書

番号	該当箇所	質問内容	回答
1	仕様書 4 (1)	「支社を有する企業」とありますが、この支社は、支社のほか、支店、営業所、工場、出張所、店舗、ホテル等は含まれるでしょうか。想定している支社の範囲があれば、ご教授願います。	「支店、営業所、工場、出張所、店舗、ホテル等」を含みます。 本県に所在地がある企業、団体等に対して、幅広く調査をすることを想定しております。
2	仕様書 4(1)	「支社を有する企業」とありますが、「支社を有する企業」を仕様書5(1)「ア 調査対象企業等」の4,500企業等に含める場合、支社へ送ることを想定していますか。本社へ送ることを想定していますか。もしくは、こちらは提案事項という認識でしょうか。	回答数の向上に繋がる取組のご提案をお願いいたします。
3	仕様書 4(2)	WEB調査を実施するにあたり、各企業別のID・PASSは必須でしょうか。仕様書6「(3) 各種団体を通じた調査」で団体を通じて各種資料を送付する場合、送付先が受託事業者に明かされない事態も想定され、ID・PASSを付与できない可能性もあるため、確認をさせてください。	「(3)各種団体を通じた調査」については、各種団体を経由し
4	仕様書 4(3)	期間は「令和7年11月~令和8年1月頃」と記載があります。同期間は、仕様書6「(3) 各種団体を通じた調査」において、各種団体へ協力を打診する期間を含めても問題ないでしょうか。	各種団体へ協力を打診する期間を含めていただいて問題ございませんが、打診については、契約締結後速やかに開始いただくなど、多くの団体を通じた調査ができるようお願いいたします。
5	仕様書 5(1)	各産業300企業等とあります。300企業等いない産業が存在する場合、貴県との協議を前提に、他の業種を増やすなど、件数を調整しても問題ないでしょうか。	県と協議の上、調整いただくことになります。
6	仕様書 6(3)	各種団体からの協力促進の観点から、県庁からも協力依頼を 行っていただくことは可能でしょうか。	県も協力します。